

# 平成28年経済センサス - 活動調査（速報）

## 佐賀県の概要

平成28年6月1日現在で実施した「平成28年経済センサス - 活動調査」の調査結果（速報）のうち、本県に関する主な統計データは次のとおりです。

なお、企業等に関する集計では集計結果に地域外の数値が含まれる（※）ため、本資料では事業所に関する集計結果を基本とし、企業等に関する集計結果は、企業等数のみを参考として掲載した。

※ 企業等に関する集計では、統計データ（事業所数、従業者数及び売上高等）は、企業等の本社が所在する地域においてまとめて集計されるため。

### 1. 概況

佐賀県の企業等数は27,334企業、事業所数は37,659事業所、従業者数は358,853人

平成28年6月1日現在の本県の企業等数は27,334企業、事業所数は37,659事業所、従業者数は358,853人となっている。

「平成24年経済センサスー活動調査（調査期日：平成24年2月1日）」（以下「24年調査」という。）と比べると、企業等数は5.0%の減少、事業所数は0.9%の減少、従業者数は2.6%の増加となっている。（表1）

表1 企業等数、事業所数及び従業者数

	企業等数			事業所数			従業者数(人)		
	平成24年	平成28年	増減率(%)	平成24年	平成28年	増減率(%)	平成24年	平成28年	増減率(%)
佐賀県	28,786	27,334	▲ 5.0	37,998	37,659	▲ 0.9	349,694	358,853	2.6
全国	4,128,215	3,866,537	▲ 6.3	5,453,635	5,359,975	▲ 1.7	55,837,252	57,439,652	2.9

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## 2. 産業大分類別の事業所数及び従業者数

### (1) 事業所数

事業所数が最も多いのは「卸売業、小売業」で、全産業の約3割を占める

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が10,237事業所（全産業の27.2%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が4,771事業所（同12.7%）、「建設業」が3,556事業所（同9.4%）となっており、上位3産業で全産業の49.3%を占めている。

なお、これら上位3産業について、24年調査と比べると、「卸売業、小売業」が4.1%の減少、「宿泊業、飲食サービス業」が1.4%の増加、「建設業」が5.8%の減少となっている。

全国と比べると、「サービス業（他に分類されないもの）」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」などの割合が高くなっている。（表2）

表2 産業大分類別事業所数

産業大分類	佐賀県					全国				
	平成24年		平成28年		増減率 (%)	平成24年		平成28年		増減率 (%)
	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)		構成比 (%)	構成比 (%)			
合計	37,998	100.0	37,659	100.0	▲ 0.9	5,453,635	100.0	5,359,975	100.0	▲ 1.7
農林漁業	256	0.7	311	0.8	21.5	30,717	0.6	32,675	0.6	6.4
鉱業、採石業、砂利採取業	18	0.0	12	0.0	▲ 33.3	2,286	0.0	1,957	0.0	▲ 14.4
建設業	3,776	9.9	3,556	9.4	▲ 5.8	525,457	9.6	495,608	9.2	▲ 5.7
製造業	3,002	7.9	2,929	7.8	▲ 2.4	493,380	9.0	453,810	8.5	▲ 8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	31	0.1	43	0.1	38.7	3,935	0.1	4,874	0.1	23.9
情報通信業	231	0.6	215	0.6	▲ 6.9	67,204	1.2	64,527	1.2	▲ 4.0
運輸業、郵便業	945	2.5	974	2.6	3.1	135,468	2.5	131,213	2.4	▲ 3.1
卸売業、小売業	10,672	28.1	10,237	27.2	▲ 4.1	1,405,021	25.8	1,357,030	25.3	▲ 3.4
金融業、保険業	730	1.9	666	1.8	▲ 8.8	88,831	1.6	84,330	1.6	▲ 5.1
不動産業、物品賃貸業	1,721	4.5	1,631	4.3	▲ 5.2	379,719	7.0	355,102	6.6	▲ 6.5
学術研究、専門・技術サービス業	1,127	3.0	1,203	3.2	6.7	219,470	4.0	221,414	4.1	0.9
宿泊業、飲食サービス業	4,704	12.4	4,771	12.7	1.4	711,733	13.1	701,241	13.1	▲ 1.5
生活関連サービス業、娯楽業	3,362	8.8	3,276	8.7	▲ 2.6	480,617	8.8	470,744	8.8	▲ 2.1
教育、学習支援業	1,047	2.8	1,080	2.9	3.2	161,287	3.0	166,415	3.1	3.2
医療、福祉	2,762	7.3	3,251	8.6	17.7	358,997	6.6	430,265	8.0	19.9
複合サービス事業	370	1.0	279	0.7	▲ 24.6	33,357	0.6	33,872	0.6	1.5
サービス業(他に分類されないもの)	3,244	8.5	3,225	8.6	▲ 0.6	356,156	6.5	354,898	6.6	▲ 0.4

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

### (2) 従業者数

従業者数が最も多いのは「卸売業、小売業」で、全産業の約2割を占める

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が71,208人（全産業の19.8%）と最も多く、次いで「製造業」が66,182人（同18.4%）、「医療、福祉」が60,859人（同17.0%）となっており、上位3産業で全産業の55.2%を占めている。

なお、これら上位3産業について、24年調査と比べると、「卸売業、小売業」が0.7%の増加、「製造業」が2.5%の増加、「医療、福祉」が18.0%の増加となっている。

全国と比べると、「医療、福祉」、「製造業」、「建設業」などの割合が高くなっている。（表3）

表3 産業大分類別従業者数

産業大分類	佐賀県					全国				
	平成24年		平成28年		増減率 (%)	平成24年		平成28年		増減率 (%)
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)		(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	
合計	349,694	100.0	358,853	100.0	2.6	55,837,252	100.0	57,439,652	100.0	2.9
農林漁業	3,513	1.0	3,544	1.0	0.9	356,215	0.6	366,949	0.6	3.0
鉱業、採石業、砂利採取業	185	0.1	89	0.0	▲ 51.9	21,427	0.0	21,269	0.0	▲ 0.7
建設業	28,052	8.0	26,393	7.4	▲ 5.9	3,876,621	6.9	3,728,873	6.5	▲ 3.8
製造業	64,576	18.5	66,182	18.4	▲ 2.5	9,247,717	16.6	8,925,749	15.5	▲ 3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1,553	0.4	1,961	0.5	26.3	201,426	0.4	194,036	0.3	▲ 3.7
情報通信業	3,162	0.9	2,618	0.7	▲ 17.2	1,627,310	2.9	1,663,836	2.9	2.2
運輸業、郵便業	20,031	5.7	21,077	5.9	5.2	3,301,682	5.9	3,235,442	5.6	▲ 2.0
卸売業、小売業	70,731	20.2	71,208	19.8	0.7	11,746,468	21.0	12,012,080	20.9	2.3
金融業、保険業	9,489	2.7	8,104	2.3	▲ 14.6	1,589,449	2.8	1,530,071	2.7	▲ 3.7
不動産業、物品賃貸業	5,781	1.7	4,858	1.4	▲ 16.0	1,473,840	2.6	1,479,307	2.6	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	5,831	1.7	6,537	1.8	12.1	1,663,790	3.0	1,815,209	3.2	9.1
宿泊業、飲食サービス業	31,964	9.1	31,788	8.9	▲ 0.6	5,420,832	9.7	5,460,685	9.5	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	16,227	4.6	15,999	4.5	▲ 1.4	2,545,797	4.6	2,419,128	4.2	▲ 5.0
教育、学習支援業	9,016	2.6	9,637	2.7	6.9	1,721,559	3.1	1,824,961	3.2	6.0
医療、福祉	51,588	14.8	60,859	17.0	18.0	6,178,938	11.1	7,419,831	12.9	20.1
複合サービス事業	3,882	1.1	3,041	0.8	▲ 21.7	342,426	0.6	480,172	0.8	40.2
サービス業(他に分類されないもの)	24,113	6.9	24,958	7.0	3.5	4,521,755	8.1	4,862,054	8.5	7.5

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(3) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数が最も多いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」

産業大分類別に1事業所当たり従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が45.6人と最も多く、次いで「製造業」が22.6人、「運輸業、郵便業」が21.6人となっている。

なお、これら上位3産業について、24年調査と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が4.5人の減少、「製造業」が1.1人の増加、「運輸業、郵便業」が0.4人の増加となっている。

全国と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「製造業」、「医療、福祉」などが多くなっている。(表4)

表4 産業大分類別1事業所当たり従業者数

産業大分類	佐賀県			全国		
	平成24年 (人)	平成28年 (人)	増減 (人)	平成24年 (人)	平成28年 (人)	増減 (人)
合計	9.2	9.5	0.3	10.2	10.7	0.5
農林漁業	13.7	11.4	▲ 2.3	11.6	11.2	▲ 0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	10.3	7.4	▲ 2.9	9.4	10.9	1.5
建設業	7.4	7.4	0.0	7.4	7.5	0.1
製造業	21.5	22.6	1.1	18.7	19.7	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	50.1	45.6	▲ 4.5	51.2	39.8	▲ 11.4
情報通信業	13.7	12.2	▲ 1.5	24.2	25.8	1.6
運輸業、郵便業	21.2	21.6	0.4	24.4	24.7	0.3
卸売業、小売業	6.6	7.0	0.4	8.4	8.9	0.5
金融業、保険業	13.0	12.2	▲ 0.8	17.9	18.1	0.2
不動産業、物品賃貸業	3.4	3.0	▲ 0.4	3.9	4.2	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	5.2	5.4	0.2	7.6	8.2	0.6
宿泊業、飲食サービス業	6.8	6.7	▲ 0.1	7.6	7.8	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	4.8	4.9	0.1	5.3	5.1	▲ 0.2
教育、学習支援業	8.6	8.9	0.3	10.7	11.0	0.3
医療、福祉	18.7	18.7	0.0	17.2	17.2	0.0
複合サービス事業	10.5	10.9	0.4	10.3	14.2	3.9
サービス業(他に分類されないもの)	7.4	7.7	0.3	12.7	13.7	1.0

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(4) 従業者数の男女構成

従業者数が最も多いのは、男性は「製造業」、女性は「医療、福祉」  
男女構成で見ると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」、女性は「医療、福祉」が最も高い

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が42,789人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が34,671人、「建設業」が21,856人となっており、女性は「医療、福祉」が44,817人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が36,354人、「製造業」が23,185人となっている。(表5-1)

なお、これら上位3産業について、24年調査と比べると、男性は「製造業」が2.1%の増加、「卸売業、小売業」が2.4%の増加、「建設業」が6.6%の減少となっており、女性は「医療、福祉」が15.1%の増加、「卸売業、小売業」が1.1%の減少、「製造業」が2.2%の増加となっている。(表6-1)

また、男女構成をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(90.2%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(83.1%)、「建設業」(82.8%)などで、女性は「医療、福祉」(73.6%)、「宿泊業、飲食サービス業」(63.6%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(60.1%)などで高くなっている。(表5-1)

全国と比べると、男性は「複合サービス事業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「サービス業(他に分類されないもの)」などで、女性は「情報通信業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」などで割合が高くなっている。(表5-1、表5-2)

表5-1 産業大分類別男女別従業者数(佐賀県)

産業大分類	平成24年					平成28年				
	総数 (人)	男性 (人)	割合 (%)	女性 (人)	割合 (%)	総数 (人)	男性 (人)	割合 (%)	女性 (人)	割合 (%)
合計	349,694	184,609	52.8	164,402	47.0	358,853	187,466	52.2	169,808	47.3
農林漁業	3,513	2,554	72.7	959	27.3	3,544	2,458	69.4	1,020	28.8
鉱業、採石業、砂利採取業	185	147	79.5	38	20.5	89	74	83.1	15	16.9
建設業	28,052	23,403	83.4	4,649	16.6	26,393	21,856	82.8	4,443	16.8
製造業	64,576	41,890	64.9	22,686	35.1	66,182	42,789	64.7	23,185	35.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,553	1,428	92.0	125	8.0	1,961	1,769	90.2	192	9.8
情報通信業	3,162	1,963	62.1	848	26.8	2,618	1,737	66.3	862	32.9
運輸業、郵便業	20,031	16,425	82.0	3,606	18.0	21,077	16,696	79.2	4,277	20.3
卸売業、小売業	70,731	33,854	47.9	36,757	52.0	71,208	34,671	48.7	36,354	51.1
金融業、保険業	9,489	4,406	46.4	5,083	53.6	8,104	3,473	42.9	4,626	57.1
不動産業、物品賃貸業	5,781	3,154	54.6	2,627	45.4	4,858	2,755	56.7	2,038	42.0
学術研究、専門・技術サービス業	5,831	3,727	63.9	2,103	36.1	6,537	4,245	64.9	2,263	34.6
宿泊業、飲食サービス業	31,964	11,045	34.6	20,708	64.8	31,788	11,425	35.9	20,215	63.6
生活関連サービス業、娯楽業	16,227	6,573	40.5	9,654	59.5	15,999	6,216	38.9	9,611	60.1
教育、学習支援業	9,016	4,335	48.1	4,681	51.9	9,637	4,511	46.8	5,118	53.1
医療、福祉	51,588	12,662	24.5	38,926	75.5	60,859	15,795	26.0	44,817	73.6
複合サービス事業	3,882	2,207	56.9	1,675	43.1	3,041	1,942	63.9	1,099	36.1
サービス業(他に分類されないもの)	24,113	14,836	61.5	9,277	38.5	24,958	15,054	60.3	9,673	38.8

※総数には、男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

表5-2 産業大分類別男女別従業者数（全国）

産業大分類	平成24年					平成28年				
	総数 (人)	男性 (人)	割合 (%)	女性 (人)	割合 (%)	総数 (人)	男性 (人)	割合 (%)	女性 (人)	割合 (%)
合計	55,837,252	31,355,187	56.2	24,302,231	43.5	57,439,652	31,751,911	55.3	25,389,227	44.2
農林漁業	356,215	243,160	68.3	113,055	31.7	366,949	250,825	68.4	113,382	30.9
鉱業、採石業、砂利採取業	21,427	18,016	84.1	3,411	15.9	21,269	17,914	84.2	3,273	15.4
建設業	3,876,621	3,196,854	82.5	679,571	17.5	3,728,873	3,044,916	81.7	667,545	17.9
製造業	9,247,717	6,431,556	69.5	2,808,007	30.4	8,925,749	6,243,343	69.9	2,660,691	29.8
電気・ガス・熱供給・水道業	201,426	174,848	86.8	23,403	11.6	194,036	170,409	87.8	23,093	11.9
情報通信業	1,627,310	1,192,715	73.3	410,999	25.3	1,663,836	1,211,813	72.8	440,039	26.4
運輸業、郵便業	3,301,682	2,729,384	82.7	568,723	17.2	3,235,442	2,591,710	80.1	628,132	19.4
卸売業、小売業	11,746,468	5,986,965	51.0	5,731,963	48.8	12,012,080	6,154,236	51.2	5,811,445	48.4
金融業、保険業	1,589,449	755,167	47.5	832,489	52.4	1,530,071	691,363	45.2	834,759	54.6
不動産業、物品賃貸業	1,473,840	881,637	59.8	588,124	39.9	1,479,307	878,510	59.4	594,088	40.2
学術研究、専門・技術サービス業	1,663,790	1,127,724	67.8	534,903	32.1	1,815,209	1,221,675	67.3	580,048	32.0
宿泊業、飲食サービス業	5,420,832	2,152,163	39.7	3,186,797	58.8	5,460,685	2,237,271	41.0	3,183,839	58.3
生活関連サービス業、娯楽業	2,545,797	1,076,992	42.3	1,458,880	57.3	2,419,128	1,019,373	42.1	1,385,313	57.3
教育、学習支援業	1,721,559	862,754	50.1	857,617	49.8	1,824,961	894,018	49.0	923,986	50.6
医療、福祉	6,178,938	1,630,255	26.4	4,545,432	73.6	7,419,831	2,011,017	27.1	5,356,553	72.2
複合サービス事業	342,426	196,437	57.4	145,986	42.6	480,172	293,628	61.2	186,501	38.8
サービス業(他に分類されないもの)	4,521,755	2,698,560	59.7	1,812,871	40.1	4,862,054	2,819,890	58.0	1,996,540	41.1

※総数には、男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。  
 ※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

表6-1 産業大分類別男女別従業者数の増減（佐賀県）

産業大分類	増減率(%)		
	総数	男性	女性
合計	2.6	1.5	3.3
農林漁業	0.9	▲ 3.8	6.4
鉱業、採石業、砂利採取業	▲ 51.9	▲ 49.7	▲ 60.5
建設業	▲ 5.9	▲ 6.6	▲ 4.4
製造業	2.5	2.1	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	26.3	23.9	53.6
情報通信業	▲ 17.2	▲ 11.5	1.7
運輸業、郵便業	5.2	1.6	18.6
卸売業、小売業	0.7	2.4	▲ 1.1
金融業、保険業	▲ 14.6	▲ 21.2	▲ 9.0
不動産業、物品賃貸業	▲ 16.0	▲ 12.7	▲ 22.4
学術研究、専門・技術サービス業	12.1	13.9	7.6
宿泊業、飲食サービス業	▲ 0.6	3.4	▲ 2.4
生活関連サービス業、娯楽業	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 0.4
教育、学習支援業	6.9	4.1	9.3
医療、福祉	18.0	24.7	15.1
複合サービス事業	▲ 21.7	▲ 12.0	▲ 34.4
サービス業(他に分類されないもの)	3.5	1.5	4.3

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

表6-2 産業大分類別男女別従業者数の増減（全国）

産業大分類	増減率(%)		
	総数	男性	女性
合計	2.9	1.3	4.5
農林漁業	3.0	3.2	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 4.0
建設業	▲ 3.8	▲ 4.8	▲ 1.8
製造業	▲ 3.5	▲ 2.9	▲ 5.2
電気・ガス・熱供給・水道業	▲ 3.7	▲ 2.5	▲ 1.3
情報通信業	2.2	1.6	7.1
運輸業、郵便業	▲ 2.0	▲ 5.0	10.4
卸売業、小売業	2.3	2.8	1.4
金融業、保険業	▲ 3.7	▲ 8.4	0.3
不動産業、物品賃貸業	0.4	▲ 0.4	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	9.1	8.3	8.4
宿泊業、飲食サービス業	0.7	4.0	▲ 0.1
生活関連サービス業、娯楽業	▲ 5.0	▲ 5.3	▲ 5.0
教育、学習支援業	6.0	3.6	7.7
医療、福祉	20.1	23.4	17.8
複合サービス事業	40.2	49.5	27.8
サービス業(他に分類されないもの)	7.5	4.5	10.1

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

### 3. 従業上の地位別の従業者数

#### (1) 従業者数

「雇⽤者」で、全従業者の約9割を占める

従業上の地位別に従業者数の内訳をみると、「雇⽤者」が315,981人（従業者全体の88.1%）、「有給役員」が21,065人（同5.9%）、「個人業主・無給の家族従業者」が21,807人（同6.1%）となっている。

24年調査と比べると、「雇⽤者」が3.8%の増加、「有給役員」が3.8%の減少、「個人業主・無給の家族従業者」が6.5%の減少となっている。

全国と比べると、「個人業主・無給の家族従業者」の割合が高くなっている。（表7）

表7 従業上の地位別従業者数

産業大分類	佐賀県					全国				
	平成24年		平成28年		増減率 (%)	平成24年		平成28年		増減率 (%)
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)		(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	
合計	349,694	100.0	358,853	100.0	2.6	55,837,252	100.0	57,439,652	100.0	2.9
個人業主・無給の家族従業者	23,316	6.7	21,807	6.1	▲ 6.5	2,835,272	5.1	2,578,253	4.5	▲ 9.1
有給役員	21,891	6.3	21,065	5.9	▲ 3.8	3,837,313	6.9	3,433,935	6.0	▲ 10.5
雇⽤者	304,487	87.1	315,981	88.1	3.8	49,164,667	88.0	51,427,464	89.5	4.6
正社員・正職員	181,967	52.0	192,347	53.6	5.7	28,768,804	51.5	30,564,565	53.2	6.2
正社員・正職員以外の雇⽤者	122,520	35.0	123,634	34.5	0.9	20,395,863	36.5	20,862,899	36.3	2.3

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

#### (2) 雇⽤者数

「正社員・正職員」で、全従業者の5割以上を占める

「雇⽤者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が192,347人（従業者全体の53.6%）、「正社員・正職員以外の雇⽤者（※）」が123,634人（同34.5%）となっている。

24年調査と比べると、「正社員・正職員」が5.7%の増加、「正社員・正職員以外の雇⽤者」が0.9%の増加となっている。

全国と比べると、「正社員・正職員」の割合が若干高くなっている。（表7）

※ 「正社員・正職員以外の雇⽤者」とは、「(常用雇⽤者) 正社員・正職員以外」と「臨時雇⽤者」を合算したものである。

#### (3) 正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇⽤者

比率をみると、「正社員・正職員」は「電気・ガス・熱供給・水道業」、「正社員・正職員以外の雇⽤者」は「宿泊業、飲食サービス業」が最も高い

産業大分類別に雇⽤者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が96.3%と最も高く、次いで「建設業」が84.3%、「情報通信業」が81.3%となっている。「正社員・正職員以外の雇⽤者」は、「宿泊業、飲食サービス業」が77.4%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が59.3%、「農林漁業」が51.2%となっている。（表

8-1)

なお、これら上位3産業について、24年調査と比べると、「正社員・正職員」は「電気・ガス・熱供給・水道業」が27.2%の増加、「建設業」が0.7%の増加、「情報通信業」が16.5%の減少となっており、「正社員・正職員以外の雇用者」は「宿泊業、飲食サービス業」が1.0%の増加、「生活関連サービス業、娯楽業」が0.6%の増加、「農林漁業」が6.4%の減少となっている。(表9-1)

全国と比べると、「正社員・正職員」は「サービス業(他に分類されないもの)」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」などで、「正社員・正職員以外の雇用者」は「鉱業、採石業、砂利採取業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「情報通信業」などで割合が高くなっている。(表8-1、表8-2)

表8-1 産業大分類別正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者数(佐賀県)

産業大分類	平成24年					平成28年				
	総数 (人)	正社員・ 正職員 (人)	割合 (%)	正社員・ 正職員以外 (人)	割合 (%)	総数 (人)	正社員・ 正職員 (人)	割合 (%)	正社員・ 正職員以外 (人)	割合 (%)
合計	304,487	181,967	59.8	122,520	40.2	315,981	192,347	60.9	123,634	39.1
農林漁業	2,576	1,103	42.8	1,473	57.2	2,694	1,315	48.8	1,379	51.2
鉱業、採石業、砂利採取業	154	143	92.9	11	7.1	75	46	61.3	29	38.7
建設業	22,368	17,631	78.8	4,737	21.2	21,061	17,758	84.3	3,303	15.7
製造業	60,037	42,432	70.7	17,605	29.3	61,883	44,265	71.5	17,618	28.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1,521	1,454	95.6	67	4.4	1,921	1,850	96.3	71	3.7
情報通信業	2,930	2,346	80.1	584	19.9	2,408	1,958	81.3	450	18.7
運輸業、郵便業	19,149	13,739	71.7	5,410	28.3	20,239	14,382	71.1	5,857	28.9
卸売業、小売業	58,804	27,245	46.3	31,559	53.7	60,530	29,627	48.9	30,903	51.1
金融業、保険業	8,768	7,024	80.1	1,744	19.9	7,555	5,918	78.3	1,637	21.7
不動産業、物品賃貸業	3,687	2,170	58.9	1,517	41.1	2,827	1,863	65.9	964	34.1
学術研究、専門・技術サービス業	4,545	3,468	76.3	1,077	23.7	5,222	3,933	75.3	1,289	24.7
宿泊業、飲食サービス業	26,626	6,300	23.7	20,326	76.3	26,523	6,001	22.6	20,522	77.4
生活関連サービス業、娯楽業	12,574	5,187	41.3	7,387	58.7	12,535	5,104	40.7	7,431	59.3
教育、学習支援業	8,048	3,997	49.7	4,051	50.3	8,677	4,612	53.2	4,065	46.8
医療、福祉	48,577	33,427	68.8	15,150	31.2	57,403	39,442	68.7	17,961	31.3
複合サービス事業	3,628	2,738	75.5	890	24.5	2,935	1,907	65.0	1,028	35.0
サービス業(他に分類されないもの)	20,495	11,563	56.4	8,932	43.6	21,493	12,366	57.5	9,127	42.5

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

表8-2 産業大分類別正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者数(全国)

産業大分類	平成24年					平成28年				
	総数 (人)	正社員・ 正職員 (人)	割合 (%)	正社員・ 正職員以外 (人)	割合 (%)	総数 (人)	正社員・ 正職員 (人)	割合 (%)	正社員・ 正職員以外 (人)	割合 (%)
合計	49,164,667	28,768,804	58.5	20,395,863	41.5	51,427,464	30,564,565	59.4	20,862,899	40.6
農林漁業	282,772	133,470	47.2	149,302	52.8	298,480	152,659	51.1	145,821	48.9
鉱業、採石業、砂利採取業	17,694	14,746	83.3	2,948	16.7	18,375	15,812	86.1	2,563	13.9
建設業	3,056,009	2,353,665	77.0	702,344	23.0	2,987,626	2,462,281	82.4	525,345	17.6
製造業	8,462,087	6,345,380	75.0	2,116,707	25.0	8,247,824	6,252,647	75.8	1,995,177	24.2
電気・ガス・熱供給・水道業	198,554	183,363	92.3	15,191	7.7	190,905	178,623	93.6	12,282	6.4
情報通信業	1,536,304	1,285,818	83.7	250,486	16.3	1,583,946	1,364,552	86.1	219,394	13.9
運輸業、郵便業	3,152,300	2,227,057	70.6	925,243	29.4	3,106,711	2,239,903	72.1	866,808	27.9
卸売業、小売業	10,154,343	5,084,354	50.1	5,069,989	49.9	10,642,774	5,486,621	51.6	5,156,153	48.4
金融業、保険業	1,519,346	1,217,464	80.1	301,882	19.9	1,470,939	1,160,218	78.9	310,721	21.1
不動産業、物品賃貸業	935,507	585,975	62.6	349,532	37.4	995,907	654,461	65.7	341,446	34.3
学術研究、専門・技術サービス業	1,375,209	1,091,973	79.4	283,236	20.6	1,541,665	1,249,040	81.0	292,625	19.0
宿泊業、飲食サービス業	4,650,091	1,003,117	21.6	3,646,974	78.4	4,751,913	1,036,164	21.8	3,715,749	78.2
生活関連サービス業、娯楽業	2,035,136	887,257	43.6	1,147,879	56.4	1,944,772	845,185	43.5	1,099,587	56.5
教育、学習支援業	1,573,386	730,585	46.4	842,801	53.6	1,684,987	779,695	46.3	905,292	53.7
医療、福祉	5,773,199	3,491,309	60.5	2,281,890	39.5	6,991,837	4,287,624	61.3	2,704,213	38.7
複合サービス事業	322,616	235,254	72.9	87,362	27.1	466,089	288,685	61.9	177,404	38.1
サービス業(他に分類されないもの)	4,120,114	1,898,017	46.1	2,222,097	53.9	4,502,714	2,110,395	46.9	2,392,319	53.1

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

表 9-1 産業大分類別正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者数の増減（佐賀県）

産業大分類	増減率(%)		
	総数	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外
合計	3.8	5.7	0.9
農林漁業	4.6	19.2	▲ 6.4
鉱業, 採石業, 砂利採取業	▲ 51.3	▲ 67.8	163.6
建設業	▲ 5.8	0.7	▲ 30.3
製造業	3.1	4.3	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	26.3	27.2	6.0
情報通信業	▲ 17.8	▲ 16.5	▲ 22.9
運輸業, 郵便業	5.7	4.7	8.3
卸売業, 小売業	2.9	8.7	▲ 2.1
金融業, 保険業	▲ 13.8	▲ 15.7	▲ 6.1
不動産業, 物品賃貸業	▲ 23.3	▲ 14.1	▲ 36.5
学術研究, 専門・技術サービス業	14.9	13.4	19.7
宿泊業, 飲食サービス業	▲ 0.4	▲ 4.7	1.0
生活関連サービス業, 娯楽業	▲ 0.3	▲ 1.6	0.6
教育, 学習支援業	7.8	15.4	0.3
医療, 福祉	18.2	18.0	18.6
複合サービス事業	▲ 19.1	▲ 30.4	15.5
サービス業(他に分類されないもの)	4.9	6.9	2.2

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

表 9-2 産業大分類別正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者数の増減（全国）

産業大分類	増減率(%)		
	総数	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外
合計	4.6	6.2	2.3
農林漁業	5.6	14.4	▲ 2.3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3.8	7.2	▲ 13.1
建設業	▲ 2.2	4.6	▲ 25.2
製造業	▲ 2.5	▲ 1.5	▲ 5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	▲ 3.9	▲ 2.6	▲ 19.1
情報通信業	3.1	6.1	▲ 12.4
運輸業, 郵便業	▲ 1.4	0.6	▲ 6.3
卸売業, 小売業	4.8	7.9	1.7
金融業, 保険業	▲ 3.2	▲ 4.7	2.9
不動産業, 物品賃貸業	6.5	11.7	▲ 2.3
学術研究, 専門・技術サービス業	12.1	14.4	3.3
宿泊業, 飲食サービス業	2.2	3.3	1.9
生活関連サービス業, 娯楽業	▲ 4.4	▲ 4.7	▲ 4.2
教育, 学習支援業	7.1	6.7	7.4
医療, 福祉	21.1	22.8	18.5
複合サービス事業	44.5	22.7	103.1
サービス業(他に分類されないもの)	9.3	11.2	7.7

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

#### 4. 従業者規模別の事業所数及び従業者数

##### (1) 事業所数

従業者規模20人未満の事業所が、約9割を占める

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が21,814事業所（事業所全体の57.9%）と最も多く、次いで「5～9人」が7,331事業所（同19.5%）、「10～19人」が4,553事業所（同12.1%）となっている。

24年調査と比べると、「100～199人」が7.9%の増加、「30～49人」が6.2%の増加、「50～99人」が5.9%の増加などとなっている。一方、「200～299人」が5.2%の減少、「5～9人」が2.8%の減少、「1～4人」が2.7%の減少となっている。

全国と比べると、「1～4人」の割合が高くなっている。（表10）

表10 従業者規模別事業所数

従業者規模	佐賀県					全国				
	平成24年		平成28年		増減率 (%)	平成24年		平成28年		増減率 (%)
	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)		数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	
合計	37,998	100.0	37,659	100.0	▲ 0.9	5,453,635	100.0	5,359,975	100.0	▲ 1.7
1～4人	22,423	59.0	21,814	57.9	▲ 2.7	3,196,052	58.6	3,052,084	56.9	▲ 4.5
5～9	7,541	19.8	7,331	19.5	▲ 2.8	1,078,187	19.8	1,063,329	19.8	▲ 1.4
10～19	4,408	11.6	4,553	12.1	3.3	628,403	11.5	654,925	12.2	4.2
20～29	1,560	4.1	1,613	4.3	3.4	221,617	4.1	234,209	4.4	5.7
30～49	959	2.5	1,018	2.7	6.2	151,183	2.8	164,148	3.1	8.6
50～99	631	1.7	668	1.8	5.9	96,498	1.8	100,827	1.9	4.5
100～199	252	0.7	272	0.7	7.9	38,442	0.7	39,643	0.7	3.1
200～299	58	0.2	55	0.1	▲ 5.2	10,252	0.2	10,615	0.2	3.5
300人以上	56	0.1	58	0.2	3.6	11,952	0.2	12,415	0.2	3.9

※総数には、出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

##### (2) 従業者数

従業者規模30人未満の事業所に属する従業者が、5割以上を占める

従業者規模別に従業者数をみると、「10～19人」の事業所に属する従業者数が61,181人（従業者全体の17.0%）と最も多く、次いで「5～9人」が48,115人（同13.4%）、「1～4人」が46,462人（同12.9%）となっている。

24年調査と比べると、「30～49人」が6.5%の増加、「100～199人」が6.1%の増加、「50～99人」が4.3%の増加などとなっている。一方、「200～299人」が4.0%の減少、「1～4人」が3.6%の減少、「5～9人」が2.7%の減少となっている。

全国と比べると、20人未満の事業所に属する従業者の割合が特に高くなっている。（表11）

表11 従業者規模別従業者数

従業者規模	佐賀県					全国				
	平成24年		平成28年		増減率 (%)	平成24年		平成28年		増減率 (%)
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)		(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	
合計	349,694	100.0	358,853	100.0	2.6	55,837,252	100.0	57,439,652	100.0	2.9
1～4人	48,218	13.8	46,462	12.9	▲ 3.6	6,932,490	12.4	6,531,566	11.4	▲ 5.8
5～9	49,434	14.1	48,115	13.4	▲ 2.7	7,048,935	12.6	6,981,206	12.2	▲ 1.0
10～19	59,210	16.9	61,181	17.0	3.3	8,468,398	15.2	8,837,409	15.4	4.4
20～29	36,897	10.6	38,260	10.7	3.7	5,270,638	9.4	5,568,851	9.7	5.7
30～49	36,255	10.4	38,616	10.8	6.5	5,689,763	10.2	6,174,146	10.7	8.5
50～99	43,142	12.3	45,007	12.5	4.3	6,589,637	11.8	6,887,916	12.0	4.5
100～199	34,358	9.8	36,465	10.2	6.1	5,222,134	9.4	5,382,092	9.4	3.1
200～299	13,933	4.0	13,375	3.7	▲ 4.0	2,474,297	4.4	2,562,346	4.5	3.6
300人以上	28,247	8.1	31,372	8.7	11.1	8,140,960	14.6	8,514,120	14.8	4.6

※総数には、出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

## 5. 経営組織別の事業所数及び従業者数

### (1) 事業所数

「法人」の事業所が、5割以上を占める

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」が16,608事業所（事業所全体の44.1%）、「法人」が20,754事業所（同55.1%）（うち「会社企業」が16,469事業所（同43.7%））、「法人以外の団体」が297事業所（同0.8%）となっている。

24年調査と比べると、「法人」が4.5%の増加となっている。一方、「個人経営」が6.8%の減少、「法人以外の団体」が5.7%の減少となっている。

全国と比べると、「個人経営」の割合が高くなっている。（表12）

表12 経営組織別事業所数

従業者規模	佐賀県					全国				
	平成24年		平成28年		増減率 (%)	平成24年		平成28年		増減率 (%)
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)		(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	
合計	37,998	100.0	37,659	100.0	▲ 0.9	5,453,635	100.0	5,359,975	100.0	▲ 1.7
個人経営	17,816	46.9	16,608	44.1	▲ 6.8	2,204,704	40.4	2,011,800	37.5	▲ 8.7
法人	19,867	52.3	20,754	55.1	4.5	3,218,023	59.0	3,319,000	61.9	3.1
会社企業	15,798	41.6	16,469	43.7	4.2	2,839,291	52.1	2,895,256	54.0	2.0
会社以外の法人	4,069	10.7	4,285	11.4	5.3	378,732	6.9	423,744	7.9	11.9
法人以外の団体	315	0.8	297	0.8	▲ 5.7	30,908	0.6	29,175	0.5	▲ 5.6

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

### (2) 従業者数

「法人」の事業所に属する従業者が、8割以上を占める

経営組織別に従業者数をみると、「個人経営」の事業所に属する従業者数が50,559人（従業者全体の14.1%）、「法人」が306,832人（同85.5%）（うち「会社企業」が237,695人（同66.2%））、「法人以外の団体」が1,462人（同0.4%）となっている。

24年調査と比べると、「法人」が5.2%の増加となっている。一方、「個人経営」が10.2%の減少、「法人以外の団体」が21.1%の減少となっている。

全国と比べると、「個人経営」の割合が高くなっている。（表13）

表13 経営組織別従業者数

従業者規模	佐賀県					全国				
	平成24年		平成28年		増減率 (%)	平成24年		平成28年		増減率 (%)
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)		(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	
合計	349,694	100.0	358,853	100.0	2.6	55,837,252	100.0	57,439,652	100.0	2.9
個人経営	56,289	16.1	50,559	14.1	▲ 10.2	6,374,334	11.4	5,740,540	10.0	▲ 9.9
法人	291,551	83.4	306,832	85.5	5.2	49,327,187	88.3	51,574,686	89.8	4.6
会社企業	226,537	64.8	237,695	66.2	4.9	41,921,403	75.1	43,212,387	75.2	3.1
会社以外の法人	65,014	18.6	69,137	19.3	6.3	7,405,784	13.3	8,362,299	14.6	12.9
法人以外の団体	1,854	0.5	1,462	0.4	▲ 21.1	135,731	0.2	124,426	0.2	▲ 8.3

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

## 6. 売上（収入）金額

### (1) 売上（収入）金額

「卸売業、小売業」の売上（収入）金額は1兆9,243億円、「製造業」は1兆8,944億円

産業分類別に売上（収入）金額（※）をみると、「卸売業、小売業」が1兆9,243億円、「製造業」が1兆8,944億円、「医療、福祉」が5,714億円などとなっている。（表14－1）

※ 経理事項が税抜きで回答されていた場合は、税込み金額に補正した上で集計した。一方、24年調査は、税抜きで回答されていた場合でも、そのままの金額を用いて集計した結果であること、また、当時の消費税率は5％であり、現行の税率（8％）と異なることから、比較に際しては留意されたい。

表14－1 産業分類別売上（収入）金額（佐賀県）

産業大分類	平成24年			平成28年			1事業所当たり増減	
	事業所数	売上(収入) (百万円)	1事業所当 たり(万円)	事業所数	売上(収入) (百万円)	1事業所当 たり(万円)	金額(万円)	率(%)
	32,659			35,457				
農林漁業	205	28,379	14,261	293	39,425	14,336	75	0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	15	2,188	15,629	11	2,510	22,820	7,191	46.0
建設業*	3,331	...	...	3,403	...	...	...	...
製造業	2,716	1,626,539	61,010	2,818	1,894,403	69,240	8,230	13.5
電気・ガス・熱供給・水道業*	26	...	...	36	...	...	...	...
情報通信業*	196	...	...	199	...	...	...	...
通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業*	105	...	...	98	...	...	...	...
情報サービス業、インターネット附随サービス業	91	16,693	19,410	101	18,487	19,460	50	0.3
運輸業、郵便業*	804	...	...	917	...	...	...	...
卸売業、小売業	9,066	1,582,446	17,754	9,672	1,924,391	20,531	2,777	15.6
金融業、保険業*	659	...	...	639	...	...	...	...
不動産業、物品賃貸業	1,508	61,880	4,142	1,535	71,955	4,784	642	15.5
学術研究、専門・技術サービス業	1,015	52,064	5,318	1,125	62,098	5,864	546	10.3
宿泊業、飲食サービス業	3,806	111,801	2,958	4,329	155,088	3,702	744	25.2
生活関連サービス業、娯楽業	2,880	218,662	7,651	3,068	269,460	9,030	1,379	18.0
教育、学習支援業*	910	...	...	988	...	...	...	...
学校教育*	149	...	...	156	...	...	...	...
その他の教育、学習支援業	761	11,092	1,467	832	13,555	1,673	206	14.0
医療、福祉	2,437	434,439	17,974	3,033	571,392	19,161	1,187	6.6
複合サービス事業*	365	...	...	279	...	...	...	...
郵便局*	204	...	...	204	...	...	...	...
協同組合	161	45,635	31,044	75	13,437	21,328	▲ 9,716	▲ 31.3
サービス業(他に分類されないもの)*	2,720	...	...	3,112	...	...	...	...
政治・経済・文化団体、宗教*	1,415	...	...	1,606	...	...	...	...
政治・経済・文化団体、宗教を除く	1,305	117,536	9,175	1,506	136,460	9,523	348	3.8

※ネットワーク型産業及びその上位分類で、総数及び複数事業所企業の事業所（\*）の売上(収入)金額は、「...」表章とする。

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

表14-2 産業分類別売上（収入）金額（全国）

産業大分類	平成24年			平成28年			1事業所当たり増減	
	事業所数	売上(収入) (百万円)	1事業所当 たり(万円)	事業所数	売上(収入) (百万円)	1事業所当 たり(万円)	金額(万円)	率(%)
	4,451,226			4,905,576				
農林漁業	25,880	3,886,546	15,355	30,735	4,763,131	16,318	963	6.3
鉱業、採石業、砂利採取業	1,978	570,711	31,341	1,803	713,010	44,452	13,111	41.8
建設業*	444,653	...	...	463,012	...	...	...	...
製造業	430,373	299,807,172	71,813	427,227	344,379,811	84,208	12,395	17.3
電気・ガス・熱供給・水道業*	3,448	...	...	4,504	...	...	...	...
情報通信業*	53,789	...	...	55,690	...	...	...	...
通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業*	21,726	...	...	20,626	...	...	...	...
情報サービス業、インターネット附随サービス業	32,063	21,145,286	68,270	35,064	28,026,259	85,459	17,189	25.2
運輸業、郵便業*	112,333	...	...	121,210	...	...	...	...
卸売業、小売業	1,159,050	491,817,788	43,457	1,257,757	604,066,606	50,306	6,849	15.8
金融業、保険業*	78,594	...	...	79,861	...	...	...	...
不動産業、物品賃貸業	309,562	34,704,915	11,363	322,359	44,701,979	14,213	2,850	25.1
学術研究、専門・技術サービス業	182,737	27,082,952	15,183	199,348	38,421,970	20,185	5,002	32.9
宿泊業、飲食サービス業	526,743	19,048,300	3,654	608,788	25,737,547	4,411	757	20.7
生活関連サービス業、娯楽業	385,295	36,934,707	9,700	429,828	40,146,029	9,710	10	0.1
教育、学習支援業*	127,475	...	...	149,173	...	...	...	...
学校教育*	13,751	...	...	17,852	...	...	...	...
その他の教育、学習支援業	113,724	2,863,884	2,557	131,321	3,934,418	3,120	563	22.0
医療、福祉	292,081	75,563,289	26,165	391,383	87,741,638	23,047	▲ 3,118	▲ 11.9
複合サービス事業*	32,458	...	...	33,520	...	...	...	...
郵便局*	23,656	...	...	23,464	...	...	...	...
協同組合	8,802	3,201,084	38,670	10,056	2,772,195	30,527	▲ 8,143	▲ 21.1
サービス業(他に分類されないもの)*	284,777	...	...	329,378	...	...	...	...
政治・経済・文化団体、宗教*	110,532	...	...	134,330	...	...	...	...
政治・経済・文化団体、宗教を除く	174,245	31,046,451	18,425	195,048	39,653,534	21,686	3,261	17.7

※ネットワーク型産業及びその上位分類で、総数及び複数事業所企業の事業所（\*）の売上（収入）金額は、「...」表章とする。

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

(2) 1事業所当たり売上（収入）金額

「卸売業、小売業」の売上（収入）金額は2億531万円、「製造業」は6億9,240万円

産業分類別に1事業所当たり売上（収入）金額をみると、「製造業」が6億9,240万円、「複合サービス業（協同組合）」が2億1,328万円、「卸売業、小売業」が2億531万円などとなっている。

24年調査と比べると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が46.0%の増加、「宿泊業、飲食サービス業」が25.2%の増加、「生活関連サービス業、娯楽業」が18.0%の増加などとなっている。一方、「複合サービス事業（協同組合）」が31.3%の減少となっている。（表14-1）

全国と比べると、全ての産業で下回っている。（表14-1、表14-2）

## 7. 市町別の事業所数及び従業者数

### (1) 事業所数

事業所数が最も多いのは佐賀市で、全事業所の3割以上を占める

市町別に事業所数をみると、「佐賀市」が11,747事業所（事業所全体の31.2%）と最も多く、次いで「唐津市」が5,470事業所（同14.5%）、「鳥栖市」が3,132事業所（同8.3%）となっている。

24年調査と比べると、「上峰町」が9.2%の増加、「江北町」が5.6%の増加、「鳥栖市」が5.1%の増加などとなっている。一方、「大町町」が7.7%の減少、「多久市」が6.3%の減少、「玄海町」が5.6%の減少などとなっている。（表15）

表15 市町別事業所数、従業者数

市町名	事業所数					従業者数					1事業所当たり従業者数		
	平成24年		平成28年		増減率 (%)	平成24年		平成28年		増減率 (%)	平成24年	平成28年	増減 (人)
	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)		数	構成比 (%)	数	構成比 (%)		数	数	
佐賀県	37,998	100.0	37,659	100.0	▲ 0.9	349,694	100.0	358,853	100.0	2.6	9.2	9.5	0.3
佐賀市	11,711	30.8	11,747	31.2	0.3	111,312	31.8	113,862	31.7	2.3	9.5	9.7	0.2
唐津市	5,661	14.9	5,470	14.5	▲ 3.4	45,578	13.0	44,701	12.5	▲ 1.9	8.1	8.2	0.1
鳥栖市	2,981	7.8	3,132	8.3	5.1	37,279	10.7	42,029	11.7	12.7	12.5	13.4	0.9
多久市	888	2.3	832	2.2	▲ 6.3	7,509	2.1	7,341	2.0	▲ 2.2	8.5	8.8	0.3
伊万里市	2,691	7.1	2,639	7.0	▲ 1.9	26,715	7.6	26,318	7.3	▲ 1.5	9.9	10.0	0.1
武雄市	2,560	6.7	2,520	6.7	▲ 1.6	20,141	5.8	20,966	5.8	4.1	7.9	8.3	0.4
鹿島市	1,607	4.2	1,565	4.2	▲ 2.6	12,177	3.5	12,295	3.4	1.0	7.6	7.9	0.3
小城市	1,550	4.1	1,517	4.0	▲ 2.1	13,153	3.8	14,089	3.9	7.1	8.5	9.3	0.8
嬉野市	1,333	3.5	1,292	3.4	▲ 3.1	10,757	3.1	10,531	2.9	▲ 2.1	8.1	8.2	0.1
神埼市	1,145	3.0	1,128	3.0	▲ 1.5	9,952	2.8	10,190	2.8	2.4	8.7	9.0	0.3
吉野ヶ里町	462	1.2	479	1.3	3.7	7,209	2.1	7,180	2.0	▲ 0.4	15.6	15.0	▲ 0.6
基山町	590	1.6	614	1.6	4.1	6,861	2.0	7,659	2.1	11.6	11.6	12.5	0.9
上峰町	338	0.9	369	1.0	9.2	4,275	1.2	4,603	1.3	7.7	12.6	12.5	▲ 0.1
みやき町	876	2.3	875	2.3	▲ 0.1	8,966	2.6	9,476	2.6	5.7	10.2	10.8	0.6
玄海町	269	0.7	254	0.7	▲ 5.6	3,306	0.9	3,326	0.9	0.6	12.3	13.1	0.8
有田町	1,337	3.5	1,274	3.4	▲ 4.7	8,632	2.5	8,422	2.3	▲ 2.4	6.5	6.6	0.1
大町町	285	0.8	263	0.7	▲ 7.7	2,552	0.7	2,488	0.7	▲ 2.5	9.0	9.5	0.5
江北町	374	1.0	395	1.0	5.6	3,434	1.0	3,616	1.0	5.3	9.2	9.2	0.0
白石町	970	2.6	939	2.5	▲ 3.2	7,184	2.1	7,327	2.0	2.0	7.4	7.8	0.4
太良町	370	1.0	355	0.9	▲ 4.1	2,702	0.8	2,434	0.7	▲ 9.9	7.3	6.9	▲ 0.4

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

### (2) 従業者数

従業者数が最も多いのは佐賀市で、全従業者の3割以上を占める

市町別に従業者数をみると、「佐賀市」が113,862人（従業者全体の31.7%）と最も多く、次いで「唐津市」が44,701人（同12.5%）、「鳥栖市」が42,029人（同11.7%）となっている。

24年調査と比べると、「鳥栖市」が12.7%の増加、「基山町」が11.6%の増加、「上峰町」が7.7%の増加などとなっている。一方、「太良町」が9.9%の減少、「大町町」が2.5%の減少、「有田町」が2.4%の減少などとなっている。（表15）

(3) 1事業所当たり従業者数

**1事業所当たり従業者数が最も多いのは吉野ヶ里町**

市町別に1事業所当たり従業者数をみると、「吉野ヶ里町」が15.0人と最も多く、次いで「鳥栖市」が13.4人、「玄海町」が13.1人などとなっている。

24年調査と比べると、「鳥栖市」及び「基山町」がそれぞれ0.9人の増加、「小城市」及び「玄海町」がそれぞれ0.8人の増加などとなっている。一方、「吉野ヶ里町」が0.6人の減少、「太良町」が0.4人の減少、「上峰町」が0.1人の減少となっている。(表15)